

# 1965年米国移民法が 頭脳労働者の移住に与えた影響<sup>(1)</sup>

蔵 谷 哲 也

## 1. 1965年移民法に至るまでの米国移民制度<sup>(2)</sup>

1854年以前は人為的制度がなかった。実質上、移民は無制限にアメリカに入国できた。各州政府は人口を増大させることが必要と考えていたからである。

1882年に中国人排斥法が設けられた。この法の目的はアメリカ人労働者と競争的な立場にある契約労働者の入国を制限する事であった。ただし、1943年に連合国の一員であった中国に善意を示す意味で廃止されたが、その代わり年間105人の移民割当が設けられた。<sup>(3)</sup>

こうした排斥法は複雑な出身国別割当制度で更に支えられていた。即ち、入国を許可される移民数の上限が後者によって定められていた。ただし、東半球からの移民のみがこの対象であり、西半球に関して数量的制限は無かった。概して、アメリカの移民制度はアジアに対して差別的であった。

1924年の移民法によって誕生した出身国別割当制度は1965年に移民法改正案が議会を通過した事と、様々な利害関係者の妥協として廃止された。<sup>(4)</sup> この移民法改正の時期はパーリン (Parlin, B) によると、ちょうどアメリカが技術者や専門家の不足を訴えていた時であったと指摘している。

## 2. 1965年移民法の意義

この移民法は次のような3つの目標を明示的に掲げている。①家族の結合を容易にする。②必要な技術をもつ労働者の受入を許可する。③注意深く定義された難民の到着を許可する。<sup>(5)</sup>

## 3. 1965年移民法の影響

表1は頭脳労働者移住数と1965年の移民法改正前後の年間の伸びを示したものである。この表から次の事が読みとれる。

表1 移民法改正前後の頭脳労働者移民数とその伸び

( ) は1964から1965

	1964年	1965年	1966年	1965から1966の伸び
全 て の 国 々	28,756	28,790	30,039	1.04 (1.0011)
欧 州	12,759	12,941	12,059	1.073 (1.0142)
オーストリア	177	221	158	1.3987(1.2485)
ベルギー	186	159	150	0.9433(0.8548)
チェコ	207	307	273	0.889 (1.4830)
デンマーク	218	218	211	1.033 (1.0 )
フィンランド	59	58	62	1.0689(0.9830)
フランス	346	439	427	0.9726(1.2687)
ドイツ	1,965	2,020	1,465	0.7252(1.0279)
ギリシャ	268	212	374	1.7641(0.7910)
ハンガリー	248	256	289	1.1289(1.0322)
アイルランド	936	921	625	0.6786(0.9839)
イタリア	381	406	520	1.2807(1.0656)
オランダ	407	473	362	0.7653(1.1621)
ノルウェー	292	299	280	0.9364(1.0239)
ポーランド	587	540	520	0.9629(0.9199)
ポルトガル	43	22	78	3.5454(0.5116)
ルーマニア	186	203	331	1.6305(1.0913)
スペイン	344	293	355	1.2116(0.8517)
スウェーデン	380	454	355	0.7819(1.1947)
スイス	378	426	373	0.8755(1.1269)
トルコ	175	138	286	2.0724(0.7885)
イギリス	4,344	4,228	3,921	0.9273(0.9732)
ソビエト	219	234	181	0.7735(1.0684)
ユーゴスラビア	202	192	236	1.2291(0.9504)
その他の欧州	211	222	227	1.0225(1.0521)
アジア	2,654	2,133	5,931	2.7805(0.8036)
中国（台湾を含む）	1,014	281	1,142	4.0640(0.2771)
香港	53	79	139	1.7594(1.4905)

	1964年	1965年	1966年	1965から1966の伸び
イ        ン        ド	220	198	1,424	7.1919(0.9 )
イ    ン    ド    ネ    シ    ア	57	68	74	1.0882(1.1929)
イ        ラ        ン	169	176	356	2.0227(1.0414)
イ        ラ        ク	103	79	105	1.3291(0.7669)
イ    ス    ラ    エ    ル	137	145	219	1.5103(1.0583)
日                      本	177	139	296	2.1294(0.7853)
ヨ        ル        ダ        ン	89	70	124	1.7714(0.7865)
韓                      国	134	103	349	3.3883(0.7686)
レ        パ        ノ        ン	91	71	91	1.2816(0.7802)
パ    キ    ス    タ    ン	—	—	205	
マ    レ    —    シ    ア	—	75	—	
フ    ィ    リ    ビ    ン	277	312	1,041	3.3365(1.1253)
琉   球   諸   島	4	2	4	2.0 (0.5 )
シ        リ        ア	45	56	58	1.0357(1.2444)
ヴ        ェ        ト        ナ        ム	—	—	39	
そ の 他 ア ジ ア	284	259	265	1.0231(0.9119)
北    ア    メ    リ    カ	9,043	9,840	8,633	0.8773(1.0881)
カ        ナ        ダ	4,376	4,629	3,703	0.7999(1.0578)
メ        キ        シ        コ	442	569	593	1.0421(1.2873)
キ        ュ        ー        バ	2,250	2,406	2,134	0.8869(1.0693)
ド        ミ        ニ        カ	251	303	463	1.5280(1.2071)
ハ        イ        チ	306	497	353	0.7102(1.6241)
ジャ        マ        イ        カ	252	176	346	1.9659(0.6984)
西    イ    ン    ド    諸   島	262	303	364	1.2013(1.1564)
コ        ス        タ        リ        カ	199	196	99	0.5051(0.9849)
エルサルバトル	124	142	98	0.6901(1.1451)
グ    ア    テ    マ    ラ	129	144	143	0.9930(1.1162)
ホ    ン    ジ    ュ    ラ    ス	176	184	114	0.6195(1.0454)
ニ        カ        ラ        グ        ア	82	71	54	0.7605(0.8658)
パ        ナ        マ	97	113	74	0.6548(1.1649)
他の中央アメリカ	42	36	30	0.8333(0.8571)
他の北アメリカ	55	71	65	0.9154(1.2909)
南    ア    メ    リ    カ	3,417	3,172	2,527	0.7966(0.9282)
アルゼンチン	1,045	873	628	0.7193(0.8354)
ボ        リ        ビ        ア	—	161	105	0.6521
ブ        ラ        ジ        ル	281	370	268	0.7243(1.3167)
チ                      リ	169	208	141	0.6778(1.2307)

1965年米国移民法が頭脳労働者の移住に与えた影響（蔵谷）

	1964年	1965年	1966年	1965から1966の伸び
コ ロ ソ ビ ア	924	799	723	0.9048(0.8647)
エ ク ア ド ル	304	360	289	0.8027(1.1842)
ベ ル ー	311	191	145	0.7591(0.6141)
ヴ ェ ネ ズ エ ラ	86	74	67	0.9054(0.8604)
他の南アメリカ	297	136	161	1.1838(0.4579)
ア フ リ カ	480	505	598	1.1841(1.0520)
アルジェリア	15	23	24	1.0434(1.5333)
モ ロ ッ コ	30	30	34	1.1333(1.0 )
ナイジェリア	45	43	43	1.0 (0.9555)
南アフリカ	99	93	128	1.3763(0.9393)
エジプト	142	171	226	1.3216(1.2042)
他のアフリカ	149	145	143	0.9862(0.9731)
オセアニア	203	219	291	1.3287(1.0788)
オーストラリア	130	129	197	1.5271(0.9923)
ニュージーランド	57	54	63	1.1666(0.9473)
アメリカ統治領	4	11	3	0.2727(2.75 )
他のオセアニア	12	25	28	1.12 (2.0833)

Annual Report: Immigration and naturalization service, United States Department of Justice 各年より作成

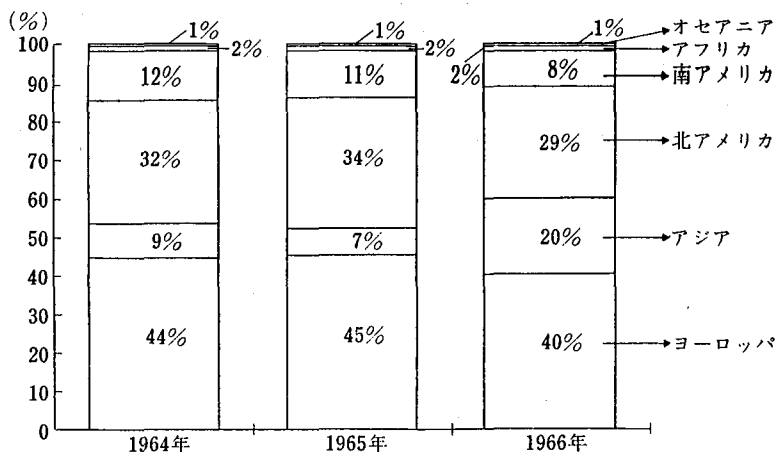
①全ての国々の水準でみると、移民法改正後の伸び（1965—66年）はわずか1.04倍にすぎない。

②地域別に見ると、増加したのは、アジアが一番多く、2.78倍、その後、オセアニア、アフリカ、ヨーロッパと、それぞれ1.33倍、1.18倍、1.073倍である。この傾向とは反対に、南・北アメリカはそれぞれ0.80倍、0.88倍と減少している。<sup>[6]</sup>

③国別の水準で見ると、著しい伸びを見せたのはフィリピンとインドでそれぞれ3.34倍、7.19倍である。韓国も伸び率は3.39倍と高いが、絶対数としては大きくない。

世界全体の伸びが1.04倍であるから、世界全体を100%として、地域別シェアを帯グラフにしたものが表2である。このグラフから、地域的な変動として

表2 出身地域別に見た頭脳労働者の割合



(出所) 表1より作成

は、1965年以降、アジアの割合が増大し、その分だけヨーロッパや南北アメリカの割合が減少したことが分かる。

#### 4. 供給分析の必要性

移民法の枠組みによって、頭脳労働者がアメリカに吸引されている。即ち、排出要因によってではなく、もっぱら移民受入国の吸収要因によって、こうした労働者の移住が決定されるという見解がある。<sup>[7]</sup> しかしかならずしもそうとは言えない。

その事は次の事柄から確認できる。1970年において、アメリカは表3のように移民を受け入れた。この表では親族の関係でアメリカに移住した人々の割合が76%と大多数を占めているが、この親族のカテゴリーの中になら多く専門家や熟練労働者が含まれている。1970年の頭脳労働者の40%（688人中272人）は親族としてアメリカに移住した。この事は事前にそう仕組まれたものではなく、単なる結果にすぎない。こうした事はアメリカの吸収要因のみならず、移民送出国の排出要因がある程度、頭脳労働者の移住に影響を及ぼしていたからであると考えられる。

表 3 移民の内訳

	人 数	%
親 族	284,347人	76
労働許可受益者	60,566人	16
難 民	22,071人	6
そ の 他	6,342人	2
(合 計)	373,326人	100

(出所) North, D. S. and Weissert, G. W. *IMMIGRANTS AND THE AMERICAN LABOR MARKET*, P. 14, 1973

## 5. 問題点

1965年の移民法によって、頭脳労働者のアメリカへの移住は65年以前と比較して容易になった。<sup>(8)</sup> そこで移民の国内移住の場合のように、失業や賃金、その他の変数（排出要因）の変動が、移民の国際移住を起こさせると考えられよう。従って、問題点は次のように指摘できる。1965年以降の世界各国からのアメリカへの頭脳労働者の移住は65年以前のそれよりも、移民送出国の排出要因によってより良く説明できるのではないか。

## 6. 分析方法について

まず、横断面データを用いる。即ち、1964、65、66年の世界各国の経済変数（距離、失業、専門家の失業、賃金）と代理変数（情報、英語）と、それぞれの年の各国の頭脳労働者のアメリカへの移住者数である。それから、各頭脳労働者移住者数を各国の変数に回帰させ、各年の線形移民排出推定式を得る。その後、次のような2つの手法を問題の判定基準として用いる。①各年のこうした推定式を年を追って、F検定によって比較していき、移民法改正による移民供給の構造変化があったかどうかを調べる。②各年の推定式の決定係数を比較する。もしも1965年以降の移民は排出要因によって、相対的に強く影響されて

いるならば、年を追って、決定係数の値は高くなっていくはずである。

## 7. データの制約

データに関していくつかの制約があるので、ここにあげておく。

①説明変数に関して、年度によってデータが公表されなかったりする。回帰式によって国の数が違うのはそのせいである。

②一人当たり GDP は IMF, International Financial Statistics を用いて、米ドルに換算してある。よって、各国のその購買力は実際のそれとは違っているかもしれない。

③移住者数に関しては、米国移民帰化庁の年次報告の公表データを用いているので、国によっては公表されていない場合がある。

④失業は発展途上国の実態を十分反映していないかもしれない。データが国

表4 1970年ころの賃金雇用における労働力の割合(%)

スエーデン	91	スペイン	74	スリランカ	54
アメリカ	90	アルゼンチン	71	モザンビーク	40
イギリス	88	ポルトガル	70	インドネシア	33
カナダ	87	チリ	70	スーダン	25
スイス	85	メキシコ	62	パキスタン	22
オーストラリア	85	アルジェリア	60	インド	17
ドイツ	83	ベネズエラ	59	タンザニア	9
ノルウェー	90	ブラジル	55		
デンマーク	79	エジプト	54		
オーストリア	79	チュニジア	54		
ベルギー	78	ユーゴスラビア	50		
フィンランド	70	エクアドル	49		
イタリア	66	グアテマラ	48		
		ペルー	47		
		イラン	44		
		ギリシャ	42		
		シリア	42		
		フィリピン	40		
		パラグアイ	39		

(出所) ILO, Yearbook of Labour Statistics, 1974, 1977

によっては労働力標本調査によるものであったり、雇用事務所の求職登録者数であったりする。又、表4のように、低所得国ほど賃金労働に従事する労働者の割合は低いので、失業の定義が世界的に整合しないかもしれない。

## 8. 結果

①距離（ニューヨークと各首都間の距離であり、運賃の代理変数とも考えられる。）

ラベンスタイン(Ravenstein)の移民の法則によると、距離は農村—都市間の移住に負の影響を与えと言われる。さらに、国際移民について、計量的推定がなされたが、距離は移民に対して負の関係をもち、統計的に有意な結果がすでに得られている。<sup>9)</sup>

そこで、頭脳労働者の国際移住を距離に回帰させると、表5の結果が得られた。係数推定値はいずれも負の符号をもち、1%水準で統計的に有意であった。ただし（ ）内の値はT値を示す。この結果は国際移民についての計量的推定と同様である。

決定係数は年次の改善が見られない。

F検定によって、1964—65、1965—66年の推定式をそれぞれ見ると、F値はそれぞれ、1.2569と1.4094で、これらの間に構造変化が起こらなかったという帰無仮説が採択されよう。

### ②英語

表 5

年	切 片	係数推定値	決定係数	国 の 数
1964	939.361	-95.133 (-6.106)	-0.285	63
1965	967.836	-101.155 (-6.563)	-0.294	64
1966	742.112	-58.544 (-3.724)	-0.204	65



表 6

年	切 片	係数推定値	決定係数	国 の 数
1964	322.204	322.045 (1.4810)	0.034	64
1965	328.045	322.704 (1.5074)	0.035	64
1966	335.977	363.272 (1.9195)	0.056	64

アメリカ労働市場で成功する為の重要な要因は英語の力である。ルーカス (Lucas, R. E. B) によると、英語が話される国からはアメリカへ移住がおこりがちである。換言すると、彼の回帰式で英語国は統計的に有意な結果をもたらした。

ところが、頭脳労働者の場合はどうだろうか。彼らは高度な教育を受けていると考えられるから、英語を公用語とするか、又は多く話されるという移民の出身国にかかわりなく、アメリカへの移住を行なうという帰無仮説がたてられるだろう。

アメリカ労働市場においてのハンディキャップは移民の職業によって異なるであろう。事務員、経営者、販売員などは口頭によるコミュニケーションが重要であるが、医者や法律家のような頭脳労働者の場合は、開業のためのライセンスが彼らにとって障害となりうるだろう。<sup>40)</sup>

説明変数は英語を公用語とするか、多く話される国とそうではない国にそれぞれ1, 0を当ててダミー変数として、回帰を行なうと表6の結果を得た。各決定係数の変動はほとんどない。F値は1964—65年, 1965—66年でそれぞれ, 0.1671と0.017であった。従って移民法の影響は英語国によって説明できない。

ついでながら、各年の係数推定値は統計的に有意ではないから、上述の帰無仮説が採択される。

### ③失業

表 7

年	切 片	係数推定値	決定係数	国 の 数
1964	482.857	0.000185 (0.459246)	0.081	35
1965	488.662	0.000234 (0.577564)	0.102	35
1966	395.6418	0.000578 (1.758962)	0.304	36

失業に関しては、上述通り、データの制約が大きいが、推定を行なうと表7の通り各年の係数推定値は統計的に有意ではなかったが、決定係数は1965—66年において、0.102から0.304とかなり大きな改善が見られた。構造変化については、1964—65年では、 $F=0.00002$ 、1965—66年では  $F=0.4548$  で、統計的に有意な変化はなかった。<sup>(4)</sup>

#### ④専門家の失業

専門家の失業についてはデータ数が世界各国を代表させるには全く十分ではないが、結果は表8の通りである。

1965年から66年にかけて決定係数の改善が見られるが、各係数推定値は統計的に有意ではなく、F値はそれぞれ0.0526と0.1766であり構造変化は見られない。

#### ⑤情報

表 8

年	切 片	係数推定値	決定係数	国 の 数
1964	702.982	-0.001422 (-0.122060)	-0.041	12
1965	648.157	-0.00169 (-0.17114)	-0.053	14
1966	520.355	0.006991 (0.944597)	0.268	17

表 9

年	切 片	係数推定値	決定係数	国 の 数
1964	59.573	2.366 (3.520)	0.354	36
1965	66.500	1.826 (3.820)	0.388	39
1966	218.831	2.725 (2.370)	0.293	32

情報の増大は、デモンストレーション効果が働くと仮定すれば、頭脳労働者の移住を更に増大させるであろう。従って係数推定値は正の符号をもつことが期待されよう。

ここでは各国の人口1000人当たりの日刊新聞を情報の代理変数として、説明変数とする。

推定の結果は表9の通りである。決定係数の変動は移民法と関係がないようである。構造変化に関してはF値がそれぞれ-0.2707と2.0177であり、なかったと言える。ただ、各係数推定値は1%水準で統計的に有意である。しかしながら、代理変数を用いての推定であるから、この結果は偶然のものであまり意味のない事かもしれない。

#### ⑥賃金

1人当たり GDP を賃金の代理変数として、頭脳労働者の移住を回帰させた

表 10

年	切 片	係数推定値	決定係数	国 の 数
1964	549.367	-847.379 (-1.205)	-0.181	44
1965	571.691	-1216.718 (-1.405)	-0.197	46
1966	591.042	-1150.845 (-1.485)	-0.223	46

結果が表10である。各係数推定値はすべて統計的に有意ではない。各決定係数は年を追って、わずかではあるが改善されてきた。F検定の結果は、1964—65年で $F=0.000042$ 、1965—66年で $F=1.5925$ であり、F値は幾分増加したが統計的に有意な値を越えてはいない。

アダムスとダーラム (Adams, W and Dirlam, J. B) は「頭脳流出」とは移民送出国の「開発の遅れ」の指標であると考えている。そこで、開発の指標を1人当たりGDPとして、頭脳労働者の移住との相関をみると、表10の各決定係数から見て、十分な開発遅れの指標とは言えない。更にペルニア (Pernia, E. M.) が経済指標と頭脳労働者のアメリカへの移住の間の相関を検討しているが、そこに含まれる国のデータによって相関係数の変動が著しく大きいことを示している。それはいくつかの国々が異常値になりうる事を意味している。

### 要約と結論

いくつかの入手可能な供給側の説明変数を用いて、世界の頭脳労働者のアメリカへの年間移動の変動を説明しようと試みた。そして次のような結果を得た。

第一に決定係数に関しては、失業、専門家の失業と賃金による推定式のそれらが年次の改善を見せた。

第二に各推定式の年次比較において統計上有意な構造変化は見られなかった。

第三に移民法改正後の頭脳労働者の移住の伸びは世界全体ではわずか1.04倍であったが、アジア諸国だけでは2.78倍の最も高い伸びをみせた。一方、南アメリカは0.80倍と伸びが最も低かった。こうした変化を今回の分析では説明できなかった。

最後に、以上の結果に補足すると、アメリカ合衆国と残りの国々全てとした2ヶ国モデルの形式で分析を試みたので、各国特有の経済変動が見逃されたかもしれない。それと推定期間が短かったので、移民法改正の影響が推定期間の後に遅れて現われたかもしれない。さらに長い推定期間における分析は将来の

課題としたい。

### ノート

- (1) 頭脳労働者とは専門家、技術者、それらに類似した職をもつ人々をさす。Thomas, B の “International Circulation of Human Capital” *Minerva*, V, No. 4, Summer, 1967 における定義と同じ。
- (2) より詳しい概略は Heilman, M. J. と Surena, A. M. を見よ。
- (3) 年間 100 人の出身国割当は1950年代に中国、日本、フィリピン、インドに課せられた。
- (4) 移民割当が初めて実施されたのは1921年。
- (5) 「注意深く定義された」という言葉は、移住しようとする人が移民法の枠組にかかる場合、難民として入国を試みる場合があるから、この事を避けるために使われている。
- (6) 南アメリカ諸国の頭脳労働者の移住者数増加は1965年の移民法に関連していないという結論を Rockett, I. R. H. が出している。
- (7) Straubhaar, T. や Truscott, M. H. が主張。
- (8) Poulson, B. W. と Bhagwati, J が同様な事を述べている。
- (9) Squire, L *Employment Policy in Developing Countries* Oxford University Press, 1981 pp. 100-1
- (10) Mott, F. I. p. 27
- (11) 1966年の係数推定値は90%で統計的に有意。

### 参考文献

- Adams, W. and Dirlam, J. B. “An Agenda by Action” *The Brain Drain*, ed. by Adams, W., Macmillan Co., 1968
- Bhagwati, J. “The Economic Analysis of International Migration” *Essays in International Economic Theory, Volume 2 International Factor Mobility*, MIT Press 1987
- Boyd, M. “The Changing Nature of Central and Southeast Asian Immigration to the United States” *International Migration Review* Vol. VIII, No. 4 Winter 1974
- Fullard, H. *Pocket Atlas of the World*, MARUZEN CO., LTD. Tokyo, 1979
- Heilman, M. J. and Surena, A. M. “Migration into the United States: Perceptions of and Responses to Controlled and Uncontrolled Migration” *International Migration*, Vol. XXI, No. 2 1983
- ILO *Yearbook of Labour Statistics*, 1974, 1977
- Johnston, J. *Econometric Methods* 3rd ed. McGRAW-HILL INTERNATIONAL

BOOK COMPANY 1984

Lucas, R. E. B. "The Supply-of-Immigrants Function and Taxation of Immigrants' incomes, An econometric analysis", *Journal of Development Economics*, 2, 1975

Mott, F. I. "The immigrant worker", *The New immigration*, The American Academy of Political and Social Science, Pennsylvania, 1966

Parlin, B. W. *Immigrant Professionals in the United States Discrimination in the Scientific Labor Market*, PRAEGER PUBLISHERS, N. Y. 1976

Pernia, E. M. "The Question of the Brain Drain from the Philippines", *International Migration Review* 10:1 1976

Poulson, B. W. "The Brain Drain from Mexico to the United States" *US-MEXICO Economic Relations* ed. by Poulson, B. W. and Osborn, T. N., Westview Press, Boulder, Colorado, 1979

Rockett, I. R. H. "Immigration Legislation and the flow of Specialized Human Capital from South America to the United States" *International Migration Review* Vol. X, No. 1 Spring 1976

Straubhaar, T. "The Causes of International Labor Migrations — A Demand-Determined Approach" *International Migration Review*, Vol. XX, No. 4 1986

Thomas, B. "International Circulation of Human Capital" *Minerva*, Vol. V, No. 4, Summer 1967

Truscott, M. H. *The Brain Drain of Scientists, Engineers, and Physicians from the Developing Countries to the United States*, The Louisiana State University and Agricultural and Mechanical College, 1971

UNESCO *Statistical Yearbook*

United Nations *Demographic Yearbook* 1969

——— *Yearbook* 1969

U. S. Department of Justice, Immigration and Naturalization Service, *Annual Report* each year

Weissert, G. W. and North, D. C. *IMMIGRANTS AND THE AMERICAN LABOR MARKET*, TransCentury Corp. April 1973

1987. 9. 30 提出  
(博士後期課程第5年度生)